



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場会社名 株式会社 みちのく銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8350 URL http://www.michinokubank.co.jp  
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉本 康雄  
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 岩岡 高德 (TEL) 017-774-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	31,039	△10.2	282	△71.5	203	△73.5
23年3月期第3四半期	34,569	2.6	991	△35.9	767	41.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,053百万円( —%) 23年3月期第3四半期 △399百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1.43	0.76
23年3月期第3四半期	5.38	3.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,013,786	64,804	3.2
23年3月期	1,935,992	66,547	3.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 64,709百万円 23年3月期 66,500百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,800	△3.2	1,700	△3.4	1,200	△63.8	6.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	150,895,263株	23年3月期	150,895,263株
24年3月期3Q	8,262,796株	23年3月期	8,244,655株
24年3月期3Q	142,646,297株	23年3月期3Q	142,663,126株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年3月期	—	0.00	—	7.66	7.66	306
24年3月期	—	0.00	—			
24年3月期(予想)				7.10	7.10	284

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
平成24年3月期 第3四半期決算短信説明資料 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益が減少したこと等により前年同期比35億30百万円減少して310億39百万円となりました。また、経常費用は、債券関係の金融派生商品費用の計上等が増加したものの、与信費用の減少もあり前年同期比28億20百万円減少して307億57百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比7億9百万円減少して2億82百万円、四半期純利益は前年同期比5億64百万円減少して2億3百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、個人預金が増加したことを中心として前連結会計年度末比650億円増加して1兆8,379億円となりました。

貸出金残高は、地元経済の停滞を背景に資金需要の伸び悩みから、前連結会計年度末比210億円減少して1兆2,114億円となりました。

有価証券残高は、円高の進行と株価の低迷が続く中、適切なリスクコントロールを意識しつつ国債を中心とした運用を行った結果、前連結会計年度末比897億円増加して4,779億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

本日別途開示しましたとおり、市場環境の変動等を考慮し平成23年11月14日公表の業績予想を修正しております。

平成24年3月期の通期連結業績予想は、連結ベースで経常収益438億円、経常利益17億円、当期純利益は12億円を見込んでおります。

なお、通期の単体ベースでは、経常収益430億円、経常利益は13億円、当期純利益は12億円、コア業務純益61億円、与信費用4億円を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ①会計方針の変更

##### (イ) 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

##### (ロ) 減価償却方法の変更

有形固定資産(平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))を除く)の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。当行は、一部営業店舗の建替時期を迎えるにあたって、経営計画に沿った店舗政策について検討を行いました。また、ATMや基幹系システムを中心とした事務機器等の大規模な更新投資が当連結会計年度以降見込まれるため、投資案件について投資形態の在り方等も含め総合的に検討を行いました。これらの検討を契機に減価償却方法を見直したところ、営業店舗及び事務機器等の使用価値はその存続期間を通じて概ね一定であるため、時の経過に応じて均等に償却することがより適正な期間損益を反映することから、この変更を行ったものであります。

この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

従来、有形固定資産の耐用年数については、法人税法に規定する耐用年数を採用しておりましたが、近年、事務機器等の更新投資が増加していることから、使用実態を見直した結果、一部の有形固定資産について耐用年数を変更いたしました。

この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

#### ②会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

#### ③修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	121,947	80,880
コールローン及び買入手形	112,211	132,654
買入金銭債権	6,659	5,828
商品有価証券	172	175
金銭の信託	19,999	19,835
有価証券	388,216	477,903
貸出金	1,232,474	1,211,407
外国為替	1,277	685
その他資産	32,205	64,146
有形固定資産	13,581	13,790
無形固定資産	2,776	2,601
繰延税金資産	14,612	14,442
支払承諾見返	10,729	10,113
貸倒引当金	△20,871	△20,680
資産の部合計	1,935,992	2,013,786
<b>負債の部</b>		
預金	1,772,962	1,837,984
借入金	2,000	8,100
外国為替	15	5
社債	15,000	15,000
その他負債	56,782	67,086
賞与引当金	939	469
退職給付引当金	8,984	8,681
睡眠預金払戻損失引当金	662	538
偶発損失引当金	283	217
利息返還損失引当金	105	66
繰延税金負債	130	1
再評価に係る繰延税金負債	850	717
支払承諾	10,729	10,113
負債の部合計	1,869,445	1,948,982
<b>純資産の部</b>		
資本金	34,167	34,167
資本剰余金	29,772	29,771
利益剰余金	6,437	5,951
自己株式	△2,700	△2,702
株主資本合計	67,676	67,188
その他有価証券評価差額金	△1,137	△2,406
繰延ヘッジ損益	△349	△440
土地再評価差額金	311	367
その他の包括利益累計額合計	△1,175	△2,478
新株予約権	40	87
少数株主持分	6	6
純資産の部合計	66,547	64,804
負債及び純資産の部合計	1,935,992	2,013,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	34,569	31,039
資金運用収益	24,297	22,912
(うち貸出金利息)	19,607	18,941
(うち有価証券利息配当金)	4,566	3,822
役務取引等収益	4,469	4,426
その他業務収益	5,478	3,302
その他経常収益	323	398
経常費用	33,577	30,757
資金調達費用	2,517	2,150
(うち預金利息)	1,908	1,609
役務取引等費用	2,481	2,300
その他業務費用	5,534	6,257
営業経費	18,974	18,718
その他経常費用	4,069	1,330
経常利益	991	282
特別利益	781	191
固定資産処分益	30	191
償却債権取立益	274	—
負ののれん発生益	476	—
特別損失	259	143
固定資産処分損	34	73
減損損失	—	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	225	—
税金等調整前四半期純利益	1,513	330
法人税、住民税及び事業税	217	113
法人税等調整額	417	13
法人税等合計	635	126
少数株主損益調整前四半期純利益	878	203
少数株主利益	110	0
四半期純利益	767	203



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	878	203
その他の包括利益	△1,277	△1,257
その他有価証券評価差額金	△1,087	△1,268
繰延ヘッジ損益	△190	△90
土地再評価差額金	—	101
四半期包括利益	△399	△1,053
親会社株主に係る四半期包括利益	△509	△1,054
少数株主に係る四半期包括利益	110	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 平成24年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

### 1. 平成24年3月期 第3四半期損益の状況【単体】

- 経常収益は、前年同期比32億56百万円減収の304億69百万円（通期予想比70.9%）となりました。コア業務純益は、前年同期比96百万円減益の43億6百万円（通期予想比70.6%）となりました。
- 経常利益は、債券関係の金融派生商品費用が、国債等債券売却益を上回ったことを主因に前年同期比6億99百万円減益の△1億98百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比1億36百万円減益の2億14百万円となりました。

	平成24年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)		平成23年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)	(単位:百万円) 平成24年3月期 通期業績予想 (12ヶ月累計)
		前年同期比		
経常収益	30,469	△3,256	33,725	43,000
業務粗利益	19,084	△3,441	22,525	
資金利益	20,923	△597	21,520	
役務取引等利益	1,113	55	1,058	
その他業務利益	△2,952	△2,899	△53	
うち国債等債券損益	△2,959	△2,788	△171	
経費	17,738	△555	18,293	
人件費	8,766	53	8,713	
物件費	8,072	△551	8,623	
税金	899	△57	956	
一般貸倒引当金繰入額①	△1,318	△1,263	△55	
業務純益	2,665	△1,621	4,286	
コア業務純益	4,306	△96	4,402	6,100
臨時損益	△2,863	922	△3,785	
うち不良債権処理額②	1,392	△1,691	3,083	
うち株式等関係損益	△677	△207	△470	
経常利益	△198	△699	501	1,300
特別損益	367	193	174	
うち子会社清算益	319	319	-	
うち資産除去債務に係る損失	-	△225	225	
税引前四半期純利益	169	△506	675	
法人税等合計	△44	△369	325	
四半期(当期)純利益	214	△136	350	1,200
(参考)				
与信費用①+②	73	△2,954	3,027	400
有価証券関係損益	△3,636	△2,994	△642	

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

## 2. 金融再生法開示債権【単体】

金融再生法開示債権は、平成23年9月末比13億円減少して401億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、平成23年9月末比0.06ポイント低下して3.26%となっております。

(単位:億円)

	平成23年12月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109	127
危険債権	224	229
要管理債権	67	58
開示債権合計	401	414
対象債権合計	12,276	12,458
対象債権に占める開示債権の比率	3.26%	3.32%

(注) 金融再生法開示債権は、億円未満を四捨五入して表示しております。

## 3. 自己資本比率(国内基準)【連結】

平成24年3月末の連結自己資本比率は、11.3%程度、連結Tier1比率は、8.5%程度と予想しております。

(参考)

	平成24年3月末 (予想値)		平成23年9月末
連結自己資本比率	11.3%程度	連結自己資本比率	11.23%
連結Tier1比率	8.5%程度	連結Tier1比率	8.46%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、平成23年9月末比3億円増加して△23億円となりました。

(単位:億円)

	平成23年12月末				平成23年9月末					
	時価	評価差額		うち益	うち損	時価	評価差額		うち益	うち損
その他有価証券	4,697	△23	40	64	4,405	△26	41	67		
株式	80	△10	8	18	88	△9	8	17		
債券	4,306	27	28	1	3,968	22	30	7		
その他	309	△41	2	44	348	△39	2	41		

- (注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 平成23年12月末の「評価差額」は、平成23年12月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。  
 3. 「債券」のうち、変動利付国債については合理的に算定された価額に基づき計上しております。

## 5. デリバティブ取引【連結】

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、下記記載から除いております。

### (1) 金利関連取引

区分	種類	平成23年12月末			平成23年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	100	0	0	100	0	0

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成23年12月末			平成23年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	0	0	0	0	△0	△0

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 債券関連取引

区分	種類	平成23年12月末			平成23年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	1,847	△10	△10	1,860	3	3

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### (4) 株式関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません

## 6. 預金・貸出金等の残高【単体】

### (1) 預金・預かり資産の状況

預金・預かり資産の残高は、前年同期比740億円増加して2兆23億円となりました。  
なお、個人のお客さまからお預かりしている預金・預かり資産の残高は、1兆5,658億円となっております。

	平成23年12月末			平成23年9月末	平成22年12月末
		23年9月末比	22年12月末比		
預金	18,430	138	624	18,292	17,806
預かり資産	1,593	31	116	1,562	1,477
投資信託	376	△17	△54	393	430
公共債	408	△10	△14	418	422
年金保険	808	58	184	750	624
合計	20,023	169	740	19,854	19,283

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成23年12月末			平成23年9月末	平成22年12月末
		23年9月末比	22年12月末比		
個人預金	14,217	200	369	14,017	13,848
預かり資産	1,440	31	105	1,409	1,335
投資信託	365	△ 16	△ 53	381	418
公共債	267	△ 10	△ 24	277	291
年金保険	808	58	184	750	624
合計	15,658	232	475	15,426	15,183

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金の状況

貸出金の残高は、前年同期比70億円減少して1兆2,101億円となりました。  
このうち、一般貸出は、前年同期比210億円減少して9,586億円となりました。  
また、個人ローンにつきましては、前年同期比12億円減少して3,867億円となっております。  
一方、地公体向け貸出は、前年同期比322億円増加して2,200億円となりました。

(単位:億円)

	平成23年12月末			平成23年9月末	平成22年12月末
		23年9月末比	22年12月末比		
貸出金	12,101	△ 190	△ 70	12,291	12,171
一般貸出	9,586	△ 264	△ 210	9,850	9,796
事業性貸出	5,718	△ 252	△ 199	5,970	5,917
個人ローン	3,867	△ 13	△ 12	3,880	3,879
うち住宅ローン	3,319	12	△ 6	3,307	3,325
地公体向け貸出	2,200	66	322	2,134	1,878
市場性貸出	315	9	△ 181	306	496

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である青森県内・函館地区においては、預金は前年同期比686億円増加の1兆7,034億円、貸出金は前年同期比84億円増加の9,564億円となりました。

(単位:億円)

	平成23年12月末			平成23年9月末	平成22年12月末
		23年9月末比	22年12月末比		
預金	17,034	205	686	16,829	16,348
うち個人預金	13,198	198	357	13,000	12,841
貸出金	9,564	△ 193	84	9,757	9,480
一般貸出	7,442	△ 259	△ 242	7,701	7,684
事業性貸出	3,797	△ 250	△ 239	4,047	4,036
個人ローン	3,645	△ 9	△ 2	3,654	3,647
うち住宅ローン	3,132	15	9	3,117	3,123
地公体向け貸出	2,121	66	326	2,055	1,795

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 業績予想

平成23年度は、第二次中期経営計画の最終年度であり、「営業力の強化」、「収益力の強化」など、5つの重点方針に引き続き取り組むことで、地域密着型金融を徹底して推進するとともに、地域金融機関としての役割・使命を十分に果たしてきております。

このようななかで、市場環境の変動等を考慮し、平成24年3月期の業績予想は、平成23年11月14日公表の業績予想を修正し、単体ベースで、経常収益430億円、経常利益13億円、当期純利益12億円（コア業務純益61億円、与信費用4億円）をそれぞれ見込んでおります。

(単位:百万円)

	平成24年3月期 業績予想		(参考) 平成23年3月期 実績	
	連結	単体	連結	単体
経常収益	43,800	43,000	45,266	44,313
経常利益	1,700	1,300	1,759	1,235
当期純利益	1,200	1,200	3,313	1,867

コア業務純益		6,100		6,070
与信費用		400		3,579

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。